⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成25年１月18日から平成25年３月18日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、上記と同様の日時で交付するので、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成25年１月18日９時00分から平成25年１月28日16時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出場所は上記５⑴に同じ。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成25年２月７日９時00分から平成25年３月19日16時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出場所は上記５⑴に同じ。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否　要

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請を行っていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての一般競争（指名競争）参加資格の申請を行っていない者（一般競争（指名競争）参加資格の申請を行っていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者の技術提案書が特定されるためには、技術提案書の特定時点において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑹　技術提案書に関するヒアリングを行う。

⑺　詳細は説明書による。

７　Summary

⑴　Classification of the service to be procured : 42

⑵　Subject matter of contract : Experimental consideration for the protection method to riverbed erosion at the upper basin of Ishikari river

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 28 January 2013 (by bringing, mail : 4 : 00 p.m. 28 January 2013)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 19 March 2013 (tenders brought with 4 : 00 p.m. 19 March 2013 or submitted by mail : 4 : 00 p.m. 19 March 2013)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Akiko Hiroshige, senior officer for Contract Division, Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4155―31 Miyamaedoorihigashi, Asahikawa, Hokkaido 078―8513, Japan TEL 0166―32―2451 ext. 3441

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 25 年１月 18 日

支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　渡邉　一浩

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34

○第 33 号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　呉⑭第６突堤米軍施設移転総合設計（電子入札対象案件）

⑶　業務内容

【呉第６突堤地区】

・庁舎新設（鉄筋コンクリート造７階建て　延面積　約6,010㎡）×１棟

（※構造・設備設計一級建築士の関与が必要な事案）

・警衛所新設（鉄筋コンクリート造平屋建て　延面積　約70㎡）×１棟

・哨舎⑴新設（鉄筋コンクリート造平屋建て　延面積　約６㎡）×１棟

・哨舎⑵新設（鉄筋コンクリート造平屋建て　延面積　約４㎡）×１棟

・上屋⑴新設（鉄骨造平屋建て　延面積　約140㎡）×１棟

・上屋⑵新設（鉄骨造平屋建て　延面積　約120㎡）×１棟

・倉庫⑴新設（鉄筋コンクリート造平屋建て　延面積　約280㎡）×１棟

・倉庫⑵新設（コンクリートブロック造平屋建て　延面積　約６㎡）×１棟

・待機所新設（鉄筋コンクリート造平屋建て　延面積　約100㎡）×１棟

・上屋⑶新設（鉄骨造平屋建て　延面積　約20㎡）×１棟

・立体駐車場（上屋運動施設）新設（鉄骨造平屋建て　延面積　約1,900㎡）×１棟

（※構造設計一級建築士の関与が必要な事案）

・ボンベ庫新設（鉄筋コンクリート造平屋建て／一部鉄骨造　延面積　約９㎡）×１棟

上記に係る建築、設備実施設計、付帯土木実施設計（造成、道路、給水施設、排水施設及び環境整備等）

・門扉、門塀新設　一式

・ゴミ置場新設　一式

上記に係る建築実施設計、付帯土木実施設計（造成、道路、給水施設、排水施設及び環境整備等）

⑷　履行期限　平成26年３月14日まで

⑸　その他

ア　本業務は、資料及び見積書の提出を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、例外的に電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。

なお、「紙見積合わせ方式参加承諾願」については、別紙様式１により作成し、提出すること。

・提出窓口：〒730―0012　広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国四国防衛局総務部契約課　電話082―223―7233（内線556）

・提出時間：午前９時から午後５時までとする。（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）のＩＣカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、別紙様式２の委任状を提出すること。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている共同体であること。

⑴　単体企業

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「建築」、「土木」、「電気」及び「機械」のすべてに係る一般競争（指名競争）参加資格についてすべて「Ａ」の格付けを受け、中国四国防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）

ウ　参加表明書の提出期限の日から見積書の提出の時までの期間に、中国四国防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。 6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　中国四国防衛局が発注した業務のうち、平成22、23年度に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点の平均が65点以上であること。

オ　次の基準を満たす管理技術者を配置できること。

平成25年１月18日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である者。